

補助事業番号：20-36

補助事業名：平成20年度 高度産業人材の育成に関する調査研究等補助事業

補助事業者名：財団法人 企業活力研究所

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

企業等における高度産業人材育成の取り組みをバックアップするとともに、企業税性、企業法制、雇用等企业の経営環境整備を提言するための調査研究を行うことによりわが国企業の活力を増進させ、もって機械工業の振興に寄与することを目的とする。

(2) 事業内容

ア. 調査研究・政策提言等事業 <http://www.bpf-f.or.jp/>

我が国の企業が世界をリードしていくために長期的視点からの産業人材の育成対策をはじめ、産業税制等の企業の共通課題について調査研究を実施した。

① フランス、韓国における償却資産の保有にかかる課税に関する調査

我が国では、付加価値の源泉である償却資産に対しても固定資産税が課せられており、企業の設備投資意欲を低下させるとともに、特定の業種に偏在するなどの問題点を指摘する意見もある。本調査は、我が国企業の資産課税負担の今後のあり方について検討する際の参考とすべく、フランス、韓国における償却資産の保有に対する課税について調査した。

② 企業の海外展開と国際租税制度に関する調査研究

企業活動の国際化が進むに従って、我が国企業が海外活動のウェイトを高めている中で、我が国と他国との課税権の調整や国際的な租税回避の調整等を目的とした国際租税制度の重要性はますます高まっている。本調査研究は、国際租税制度の中心をなす移転価格税制、外国税額控除制度、外国子会社合算税制、及び過少資本税制を対象として、企業の実情、問題意識、意見などを調査した。

③ 女性が活躍できる職場のあり方に関する調査研究

中長期的には少子高齢化の進行により、国内労働力の質的量的不足感が高まり、企業が労働力を確保することがますます重要な課題となっている。そうした中で、女性の高学歴化や社会進出が進み、女性が活躍できる機会が拡大し、企業においても女性を活用する動きが出てきているものの、総じていえば、我が国企業においては女性を十分活用しておらず、女性が活躍しきれていないように思われる。本調査研究では、企業の実態を踏まえながら、女性が活躍できる職場づくりのあり方について、多角的に掘り下げて検討を行い、提言をとりまとめた。

④消費者との良好な関係づくりに向けたCSR戦略に関する調査研究

消費者志向は、製品・サービスを提供して社会に貢献することを第一義とする企業が従来から取り組んできたものであるが、近年では製品・サービスの品質のみならず安心・安全に対する消費者の意識が高まっていることなどの社会の大きな変化を受けて、取り組みはいっそう進んできた。本調査研究は、大企業、一般消費者へのアンケートを行い、消費者の意識や企業の取り組み状況、企業と消費者との間の意識の差について調査し、消費者志向に係わる課題を整理した。

⑤諸外国におけるファンド関連税制等に関する実態調査

我が国のファンドに対する税制は、欧米諸国に較べ税負担が重い等で、ファンドを通じた対日投資活性化の支障となっていると考えられる。本調査は、今後の税制改正の検討材料として、ドイツ及びフランスにおけるファンドに対する税制の枠組み及び運用実態・政策的配慮等について調査し、我が国との比較、日本の経済活性化に重要と考えられる事項を明らかにした。

イ. 施策普及・相互啓発事業 <http://www.bpf-f.or.jp/>

企業の経営戦略に関する課題や今後の経済産業政策に関する課題について、政策当局と企業関係者との自由な意見交換の場として、経営戦略・産業政策、企業法制、税制、雇用人材開発、企業活力、業種別動向の6委員会を設置し、議論、調査を実施した。

本6委員会、及び時節を得たテーマ、直近の政策動向についてはフォーラム、企業活力政策研究会を開催することで施策普及・相互啓発を進めた。

■6委員会

①経営戦略・産業政策委員会

第12回	7月10日(木)
第13回	10月2日(木)
第14回	21年2月4日(水)

②企業法制委員会

第19回	5月20日(火)
第20回	7月22日(火)
第21回	9月16日(火)
第22回	11月18日(火)
第23回	21年1月27日(火)
第24回	3月17日(火)

③税制委員会

第 11 回	7 月 18 日 (金)
第 12 回	9 月 22 日 (月)
第 13 回	21 年 1 月 26 日 (月)
第 3 回税制小委員会	2 月 24 日 (火)

④雇用・人材開発委員会

第 14 回	4 月 22 日 (火)
第 15 回	7 月 9 日 (水)
第 16 回	9 月 25 日 (木)
第 17 回	21 年 1 月 19 日 (月)

⑤業種別動向分析委員会

第 11 回	5 月 28 日 (水)
第 12 回	9 月 18 日 (木)
第 13 回	11 月 28 日 (金)
第 14 回	21 年 2 月 10 日 (火)

⑥企業活力委員会

第 11 回	6 月 24 日 (火)
第 12 回	9 月 29 日 (月)
第 13 回	11 月 26 日 (水)
第 14 回	21 年 2 月 25 日 (水)

■フォーラム・企業活力政策研究会

フォーラム	10 月 28 日 (火)	演題「SRI ビジネスと CSR の欧州での動向」
	11 月 27 日 (木)	演題「グローバルラーニング手法内容と企業取組事例の紹介」

企業活力政策研究会

第 48 回	6 月 24 日 (火)	演題「最近の経済動向について」
第 49 回	9 月 29 日 (月)	演題「地球環境問題の最近の動向」

2. 予想される事業実施効果

人材育成に関する調査研究は、「女性が活躍できる職場のありかた」について研究会を設定して議論・調査を進め、企業だけでなく社会に向けた提言を行い、更に各出席委員個別の意見も追加し調査研究をまとめた。また成果を広く公開するため 4 月 20 日にはプレスリリースを行い、マスメディアに取り上げられた。今後、企業が女性の活躍・活用を進めるために重要な参考となることが予測される。

企業の社会的責任(CSR)に関する調査研究は、CSR の切り口から消費者志向を見て、消費者志向に関して大企業、一般消費者の意見を吸い上げ、企業が今後消費者とどのように向き合っていくべきか、あるいはどのように力を合わせていくべきかを検討し

た。CSR という新たな視点で消費者志向を調査したもので、消費者志向を目指す企業にとって貴重な情報となることが予測される。

諸外国におけるファンド関連税制に関する調査では、海外のファンド税制の枠組み、運用実態等について調査し、日本の経済活性化に重要と考えられる事項を明らかにした。平成21年度税制改正で国内ファンドを通じて日本に投資する海外投資家に対する課税が見直され、株式譲渡益を原則として非課税とする方針が明記されたが、本調査はこの税制改正への情報として有益であった。

常設委員会の議論においては、企業が認識している共通課題について、企業間業種間を越えてまた政策当局も含め各課題の専門家が意見交換、相互啓発をしながら調査研究を実施できた。企業は政府の最新情報が得られ、政策当局は企業の意見、関心等の情報を得て今後の政策立案に反映されることが期待されている。

また最近益々企業の重要課題となっているSRI(社会的責任投資)と、グローバル教育に関してフォーラムを開催し専門家からの講演と議論を実施したことで、今後の方針を検討するうえで時宜に合った企画と評価されている。

3. 本事業により作成した印刷物等

- ① [フランス、韓国における償却資産の保有にかかる課税に関する調査報告書](#)
- ② [企業の海外展開と国際租税制度に関する調査研究報告書](#)
- ③ [女性が活躍できる職場のあり方に関する調査研究報告書](#)
- ④ [消費者との良好な関係づくりに向けたCSR戦略に関する調査研究報告書](#)
- ⑤ [諸外国におけるファンド関連税制等に関する実態調査報告書](#)
- ⑥ 報告書「[企業活力](#)」
 - 7) 2008 夏季報告書 20年7月発行 (前半・後半)
 - 1) 2009 秋季報告書 21年1月発行
 - 2) 2009 春季報告書 21年3月発行

4. 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名： 財団法人 企業活力研究所
(ザイダンホウジン キギョウカツリョクケンキュウシヨ)

住 所： 105-0001
港区虎ノ門1-5-16 晩翠ビル5階

代 表 者： 会長 児玉 幸治 (コダマ ユキハル)

担当者名： 事務局長 小藤 雅俊 (コフジ マサトシ)

電話番号： 03-3503-7671

FAX 番号： 03-3502-3740

E-mail: info@bpf-f.or.jp

U R L: <http://www.bpf-f.or.jp/>